

豊明市行政評価制度「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	市民活動支援補助事業(主要事業)								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	市民活動振興担当係長 浜島吉孝	
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	市民参加・市民活動支援		コード	5 1 2
	項				単位施策(中)	協働の担い手の支援		コード	5 1 2 3
		参加と協働			単位施策(小)	市民活動支援補助制度の創設		コード	5 1 2 3 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	非営利で公益を目的とした市民活動を行っている団体		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		財政面で脆弱な市民団体の自発的な活動を財政面で支援することで、より市民活動を活性化させ、公共的サービスを担える団体を育成する。			
1-5 事務事業の内容	市民活動団体が自ら発意・企画し自主的に取り組む公益的な事業に対し、経費の一部を補助する市民活動推進補助金を交付する。補助対象経費の2分の1以内で、上限10万円、単年度限りの補助である。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	「はじめの一步」助成という趣旨から、財政面の支援だけにとどまらず、事業実施のための庁内環境整備にも心がけた。	近年、NPO等の市民活動が地域の活性化に大きく寄与しているが、まだ財政的に脆弱であるため支援が求められている。			まちづくり活動や、主体的な地域課題の解決に関心や熱意をもちながらも、乏しい自己資金のため、活動の開始や充実に苦慮している団体が多く存在し、ニーズは高い。
平成19年度	財政面の支援だけではなく、事業準備、実施等においてよく意思疎通をし、側面支援を行った。		〃		〃	
平成20年度						
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	市民活動室利用登録団体数(団体)		70(団体)	80(団体)	当該年度の市民活動室利用登録団体数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(団体) 直接事業費 b(千円) 人件費 c(千円) 合計コスト d(b+c) (千円) 単位コスト d/a (千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		5	6								
200	400										
256	256										
466	656										
団体当たり 91	団体当たり 109	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 当該年度に市民活動推進補助金を交付された団体数
 人件費 3,200円 × 10日 × 8H = 256千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	73(団体)	80(団体)								
	後期目標値に対する達成度(%)	91.3(%)	100(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	団体の立ち上げやステップアップを対象にしているが、補助率が2分の1であるため、団体の財政状況を考えるとハードルが高いように思われる。			毎年助成する必要がある活動は、担当課がフォローしていくような仕組みの創設を検討していく。			本事業を活用して、団体と行政との繋がりをつくることで、活動を活性化させると同時に、活動に対する庁内の理解を促進するきっかけとなった。	
平成19年度		〃		次年度実施する市民提案型協働事業との兼ね合いをみながら、制度自体も見直しを行う。			各団体の事業は市民に好評であり、事業実施が団体の励みとなり、団体の活動の活性化に大きく貢献した。		
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	活動創出、促進のための制度活用を積極発信すること。制度活用団体の活動を観測して団体のフォローだけでなく、制度の充実にフィードバックすること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			